

# 香川県水産業基本計画の取組状況（平成30年度）

（審議会用）

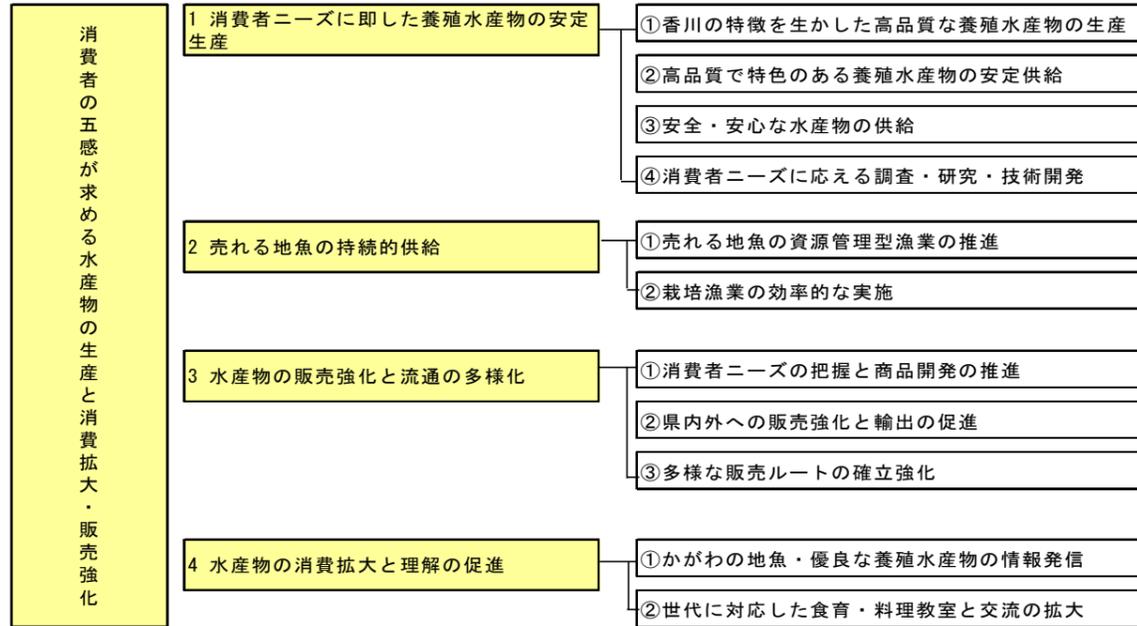
平成31年3月

# 施策体系

<基本方針>

<展開方向>

<重点施策>



# 基本方針 消費者の五感が求める水産物の生産と消費拡大・販売強化

展開方向

## 1 消費者ニーズに即した養殖水産物の安定生産

\* 指標評価は、「新・せとうち田園都市創造計画の評価の考え方」を引用。

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
オリーブハマチ、オリーブぶり生産尾数(万尾)	24.3	27.1	25	22.3	25.2	D	35
1柵当たり乾ノリ生産金額(千円/柵)	42	51.8	59	55	44.9(注1)	A	42
讃岐さーもんの生産尾数(千尾)	44	46.6	46.6	75	114	B	180

注1: H31.3.8現在累積共販データを使用、H22～H26平均値をH32目標値として設定。

### 重点施策 1 香川の特徴を生かした高品質な養殖水産物の生産

施策の展開方向 消費者ニーズを踏まえ、香川の特徴を生かした新たな養殖魚の開発・生産拡大に取り組みます。また、オリーブハマチなどのブランド水産物の安定生産体制を強化し、消費者の五感が求める水産物の提供に努めます。さらに、本県ブランド水産物の機能性表示食品制度の活用について研究を進めるとともに、商標や地理的表示保護制度などの知的財産を活用することにより、ブランド水産物づくりとブランド力の強化に取り組みます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・かん水養殖漁業協同組合やオリーブハマチ生産者等で組織するオリーブハマチ管理委員会において、生産や出荷等に係る協議を行った。</li> <li>・オリーブハマチ生産者とオリーブ葉生産者との意見交換会を開催し、飼料用葉の円滑な調達に努めた。</li> <li>・飼料用県産オリーブ葉を確保するため、オリーブ葉生産者が導入する飼料製造機器に対して補助を行った。</li> <li>・飼料用葉専用園の生産・コストの検証、飼料用葉の効率的な分別方法の改良、オリーブハマチの効率的な飼育方法の開発試験に取組んだ。</li> <li>・オリーブハマチに次ぐオリーブ活用養殖魚として開発を進めているマダイについて、飼育方法をマニュアル化した。</li> <li>・オリーブマダイのポスター、チラシ等の作成に協力し、好評のうちに2万尾が試験販売された。</li> <li>・讃岐さーもん生産者による、効果的な給餌技術の確立のため、ICTを活用した養殖管理システムの運用に対し補助を行った。</li> <li>・讃岐さーもんの生産拡大に向け、海域環境に適合した養殖技術の開発、周年販売に向けた冷凍・解凍技術の確立に取り組んだ(急速馴致(2時間)と70%海水馴致(6時間、24時間)試験)。</li> <li>・アオノリの生産拡大のため、県内2地区での適地選定調査を行い、漁業者への技術移転を図るとともに、量産化に向けた県内での種苗生産技術の開発に取り組んだ。また、生産量増大のため、秋期養殖試験を実施した。</li> <li>・春期養殖は前年より生産量が大きく向上したが、秋期養殖は食害のため伸びが悪く生産はわずかであった。</li> <li>・津田町漁協と内海漁協の2地区で適地選定調査を実施した結果、2地点とも製品化できる状態までアオノリが生長しなかった。ただし内海漁協の試験漁場において、一部のアオノリは色、伸び共に良い状態であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かん水養殖漁業協同組合やオリーブハマチ管理委員会と連携しながら、目標の達成に向けて協議・検討する。</li> <li>・飼料用県産オリーブ葉を確保するため、オリーブ葉生産者が導入する飼料製造機器に対して補助するとともに、飼料用葉専用園による生産方法・コスト検証や効率的な飼育方法の開発試験等に取り組む。</li> <li>・オリーブハマチの販売促進に向けて、特に大都市圏での普及に努める</li> <li>・オリーブハマチのオリーブ葉添加効果について、味覚や匂いを分析し、新たなブランド価値を検証する。また、効果的かつ効率的な添加方法についても検証する。</li> <li>・オリーブマダイの販売促進や、味覚の分析に取り組む。</li> <li>・讃岐さーもん給餌技術の早期確立をめざし、現場での養殖指導や養殖管理システムの運用支援に取り組む。</li> <li>・適正な海水馴致方法の検討や馴致後の飼育方法(給餌・選別等)、系統ごとの特性の把握などの検討を行い、本県に適したサーモン養殖の開発を行う。</li> <li>・引き続き、アオノリの生産拡大のため、県内各地の適地選定調査(新規:東讃漁協)と県内種苗生産技術の開発に取り組む。</li> <li>・養殖アオノリの安定生産に向けて、漁場環境調査等を実施する。秋期養殖は魚類等による食害対策と適正漁場の選定に取り組む。</li> </ul>

## 重点施策 2 高品質で特色のある養殖水産物の安定供給

施策の展開方向 海水温上昇や低栄養塩などの海域環境に対応した養殖技術の開発・普及に取り組み、養殖業の安定生産体制の構築と経営の安定化・効率化を促進します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・香川県産養殖ノリの品質向上と生産安定化を図るため、初摘みノリの安定生産を目指す食害対策、色落ち対策としての栄養塩添加試験、ノリ生産の知識と技術の習得を図る研修会への支援を実施した。</p> <p>(食害対策)</p> <p>・食害魚に対する一定の防除効果が認められていたシートの垂下について、異なる色のシートを用いて効果の差を検証したが、差は認められなかった。</p> <p>・食害魚を防除するための囲い網の製作と設置試験に取り組んだ。防除網はカーテン式と着脱式の2種類を作成し、ノリ漁場に設置する試験を実施した結果、防除網の展開および収納作業が可能であること、15日間の耐久性があることを実証できた。</p> <p>(色落ち対策)</p> <p>・内海地区において、香川大学、瀬戸内海区水産研究所、内海漁協などと連携してノリ養殖場における栄養塩添加技術開発試験を実施し、ノリスカートを使った効率的な栄養塩添加技術の開発研究を実施。その結果、緩流材の改良による、表層から水深2mまでの流速削減が見られ、さらに、施肥袋による栄養塩添加方法の併用によって60分後まで栄養塩の保持に成功した。また、食害対策として緩流材の効果を検証したところ、緩流材によって生産枚数の減少を緩和できた。</p> <p>・生産力を向上させるため、生産のボトルネックとなっていた異物除去機の増設を支援した。 (平成30年度は14台整備)</p> <p>・魚類養殖に使用される生餌については、カタクチイワシやサンマの不漁や、マイワシ等の輸出量増加等に伴い、安定供給が困難な状況となっている。そのため、新たな産地、新たな時期、新たな魚種を手配するための実証的な取組みに対して、国の養殖用生餌供給安定対策支援事業を活用して、上乘せ補助を実施した。</p>	<p>・香川県産養殖ノリの品質向上と安定生産化対策として、継続して、効果的な食害対策手法の開発と栄養塩添加技術の開発による色落ち対策への効果検証、ノリ品質向上についての知識と技術の習得を図る研修を実施する。</p> <p>・引き続き、漁協や漁業者等と連携して、食害魚に有効な捕獲、威嚇及び防御手法について、さらに検討を進める。</p> <p>・引き続き、漁協、漁業者及び香川大学等と連携して、ノリスカートの栄養塩保持機能向上に向けた技術開発を行う。</p> <p>・競争力強化を目的とした選別機の整備に対して支援する。</p> <p>・引き続き、養殖用生餌の安定供給のための実証的な取組みに対して上乘せ補助を行う。</p>

## 重点施策 3 安全・安心な水産物の供給

施策の展開方向 安全・安心な養殖管理を徹底することで、消費者の期待する水産物づくりを目指します。また、県産水産物の安全性の確保を図るとともに、生産履歴の情報開示を促進します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・魚病検査、生産者への養殖衛生管理指導を実施した。</p> <p>・水産用抗菌剤の取扱いに関する新たな仕組みについて周知・指導した。</p> <p>・貝毒の定期調査(県下6ヶ所×年間5回)実施した。基準値を超える貝毒が検出されたため、出荷自主規制の指導と臨時調査(県下2～8ヶ所×11回)を実施した。</p>	<p>・引き続き、魚病検査等を実施し、水産用抗菌剤の取扱いについて指導する。</p> <p>・引き続き、貝毒の定期調査(県下3～11ヶ所×年間6回)を実施する。基準値を超えた場合は、出荷自主規制の指導及び臨時調査を実施する。</p>

## 重点施策 4 消費者ニーズに応える調査・研究・技術開発

施策の展開方向 消費者ニーズに即した新たな水産物の養殖・種苗生産技術の開発に取り組みます。また、消費者ニーズに対応し、より一層開かれた水産試験場・赤潮研究所として県民の期待に応えるため、試験研究機能の拡充を図ります。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・オリーブハマチに次ぐオリーブ活用養殖魚として開発を進めていたマダイについて、オリーブマダイとして約2万尾の試験販売された。付加価値として挙げられる筋肉中のコラーゲン量の増加とオリーブ葉給餌との関係を明らかにする飼育試験を引き続き行った。</p> <p>・H25年度からタイラギ・ミルクイの増養殖に関する基礎調査等を実施しており、H30年度はタイラギの種苗生産・中間育成を実施した。タイラギ稚貝を3万6千個生産した。タイラギ稚貝を2万個、ミルクイ稚貝を7万8千個放流した。</p>	<p>・オリーブマダイの販売拡大に向けて、生産のさらなる普及に努めるとともに、オリーブ葉の添加による効果について、味覚や匂いについて分析し、ブランド価値の向上を目指す。また効果的かつ効率的な添加方法について検証する。</p> <p>・タイラギ種苗の大量生産技術の開発に取り組み、生産の安定化を目指す。</p>

展開方向

2 売れる地魚の持続的供給

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
キジハタ種苗生産尾数(50mm) (千尾)	167	99.6	154.7	97	125.5	C	200
新たな資源管理方策実践件数(累計)	0	3	4	4	4	B	10

重点施策 1 売れる地魚の資源管理型漁業の推進

施策の展開方向 本県海域で漁獲されるおいしい地魚を安定的に供給するため、市場動向を踏まえた売れる地魚の資源管理型漁業により高品質な水産物の提供を進めます。また、サワラやカタクチイワシなど瀬戸内海を広域に回遊する魚種を安定的に供給するため、国や関係府県と連携し、調査・研究等を進め、対応策を講じます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組みと課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の資源管理指針に基づき、各漁業協同組合が作成した資源管理計画により、自主的な取組みである資源管理措置を継続した。</li> <li>・各地区で漁業者が自主的に定めた資源の管理を推進した。広域回遊資源については、県内はもとより、関係府県とも連携し、効果的な手法による資源の管理を推進した。</li> <li>・イカナゴについては、県水産試験場が卵稚仔調査等に基づく、漁況予報を関係者に提供するとともに、試験操業による産卵親魚を主体とした資源量調査により、資源動向を把握した。</li> <li>・サワラについては、瀬戸内海広域漁業調整委員会指示により、広域的に網目規制などの資源管理措置を継続するとともに、種苗生産体制においても関係府県において協力して進めた。</li> <li>・カタクチイワシについては、燧灘で操業している香川県、愛媛県、広島県の3県が連携して、卵稚仔の発生状況や漁獲調査などに取り組むとともに、稚魚であるチリメンの不漁原因を究明するために野外調査に取り組み、初期の餌環境がチリメンの漁獲に関係することを推測した。</li> <li>・漁獲増を示し、ブランド化を図っているハモについて、さらなる資源管理に向けた基礎的データの収集のため生態調査を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・効果的な管理方法(漁獲サイズ・漁具の制限など)の検討・提案を行い、漁業者による新たな資源管理方策の実践、漁業経営の改善を進める。</li> <li>・トラフグについては、国・関係府県と連携して生態・漁獲調査を実施し、実践可能な管理方法を検討する。</li> <li>・イカナゴについては、親魚調査、稚仔調査、夏眠場調査等を行い、資源保護のため、資源管理の必要性を提示する。</li> <li>・サワラについては、これまでの成果を踏まえ、資源状況が十分に安定するまで、漁獲年齢組成や資源量の調査・研究を進めるとともに、資源管理型漁業の実践継続に取り組んで行く。</li> <li>・カタクチイワシについては、国、関係府県、研究機関等と連携して、稚魚であるチリメンの不漁原因究明を進めるとともに、資源の保護、漁業経営の改善に向けた資源管理方策を漁業者へ提案していく。</li> <li>・マダコ、イダコについて、漁獲量の回復と安定化を目指し、生態等の調査を行い、資源管理方策を検討する。</li> </ul>

重点施策 2 栽培漁業の効率的な実施

施策の展開方向 放流事業に取り組む団体への効果的な支援を行うとともに、県栽培漁業センターにおけるクルマエビ、ヒラメ、タケノコメバル、キジハタの種苗生産技術やサワラの間育成技術の向上に努めます。また、資源管理型漁業の取組みと連携し、積極的な栽培漁業の推進に取り組むことで、売れる地魚の持続的供給を推進します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H30年度は、クルマエビ1,920.9千尾、ヒラメ405.3千尾、キジハタ125.5千尾、タケノコメバル104.8千尾を生産。すべての魚種で当初計画尾数より増産となった。</li> <li>・関係11府県等からなる瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、サワラの共同種苗生産・中間育成放流を実施した。</li> <li>・共同種苗生産において、本県は主に採卵と中間育成、生産初期餌料の確保(マダイ親魚養成、極小イカナゴ餌料)を実施した。</li> <li>・H30年度の共同種苗生産結果は、平均全長39.0mm、89.0千尾を6府県、7箇所に配付。各県地先で中間育成を実施し、全体で平均全長73.0mm、70.0千尾を放流。</li> <li>・本県では、23.3千尾の配付を受け、小田中間育成場で平均全長72.8mm、18.8千尾を放流。</li> <li>・水産資源の維持・増大を図るため市町・漁業協同組合・水産振興協会等が実施する種苗放流事業に補助した。 H30年度水産振興協会が実施した事業で放流された種苗は、クルマエビ921.9千尾、マダコ10.2t、ヒラメ201.6千尾、ベラ1.4t、タケノコメバル64.3千尾、キジハタ94.7千尾、メバル187.8千尾。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も需要動向に対応した生産計画を策定していく。キジハタの受精卵を安定的に確保するため、キジハタの生産開始時期を1ヶ月前倒しで実施する。</li> <li>・関係機関との連携を強化し、放流種苗の安定的な生産体制の構築を図り、種苗生産及び中間育成を行う。</li> <li>・H28年度に確認された初期餌料における冷凍ふ化仔魚の有効性を十分に活用し、冷凍ふ化仔魚の確保に向けた更なる連携を強化する。</li> <li>・引き続き受精卵の確保、中間育成及び餌料用マダイふ化仔魚確保のためのマダイの親魚養成に取り組む。</li> <li>・資源管理型漁業の取組みと連携して、水産資源の維持・増大を図りながら計画的な種苗生産放流を実施、市町・漁業協同組合・水産振興協会等が実施する種苗放流事業に補助する。</li> </ul>

展開方向

3 水産物の販売強化と流通の多様化

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
6次産業化・農工商連携への取組件数(累計)	7	7	9	12	14	A	17
ファストフィッシュ選定商品数(累計)	4	17	19	26	29	A	22

重点施策 1 消費者ニーズの把握と商品開発の推進

施策の展開方向 消費者ニーズに即した加工品の開発や量産化を図るとともに、水産物の科学的評価・機能性成分の研究、選別・輸送方法の改善などの取組みを促進し、付加価値向上を図り、本県の水産物の魅力を伝えていきます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・魚種を定めず、地魚を使用した給食事業に提案できるファストフィッシュ商品を対象にコンテストを実施し、入賞商品3品を選定した。</li> <li>① 瀬戸のめぐみ／鰯とオニオングラタンのハモオニーかつ、② はもツケ</li> <li>③ 黄昏波間のオリーブハマチデミグラスソースinオリーブハマチ)</li> <li>・6次産業化への取組みとして、県産水産物を活用した加工食品の開発と販路開拓を行った。(H30年度:2件)</li> <li>・香川県産オリーブの絞り粕を混入して育てた「オリーブ車海老」を活用した加工品の開発</li> <li>・ヒトエグサ陸上養殖システムの確立と養殖ヒトエグサの商品開発・販路拡大</li> <li>・伊吹いりこの原料となるカタクチイワシについて、水揚げからの経過時間や保存方法による鮮度の違いを調べ、現状でも非常に鮮度の良い原料を使用していることが科学的に証明された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地魚を原料とし、用途や形態別のファストフィッシュ商品の開発に取り組む。</li> <li>・給食事業等における地魚の切り身や干物などのニーズをとりまとめ、新規分野での地魚の販路開拓を進める。また、鮮魚については一次加工処理や鮮度保持などの付加価値向上による販路拡大を推進する。</li> <li>・地魚等、他の魚種についても鮮度について同様に検証し、必要があれば改善策を検討・提案していく。</li> </ul>

重点施策 2 県内外への販売強化と輸出の促進

施策の展開方向 高品質で特色のある県産ブランド水産物を消費者にアピールし、知名度向上に努め、ブランドとしての地位を確立するとともに、県内外への販売強化や海外への輸出の促進を図ります。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドハマチ、ノリ、イリコについては、さぬき海の幸販売促進事業を中心に、知事によるトップセールスや県産品振興課、流通業者と連携した。県内外でのイベント等で販路拡大、知名度向上を図った。</li> <li>また、ハマチ養殖発祥90周年を記念して、式典、フェア開催、料理教室の開催等、各種イベントを実施した。</li> <li>・オリーブハマチについて、県外での認知度向上を目的に、キャンペーンを実施し、知名度の向上を図った。</li> <li>・初出荷時にサワラの市場でのPRや販促物作成等で、知名度向上を図った。</li> <li>・イベントでの地魚の紹介や、半夏生にうどんと連携したタコのPRを行うなど、他分野との取組みを強化した。</li> <li>・小豆島で漁獲されるハモの新たな販売ルート開拓のために、大阪でのシーフードショーや県内におけるイベントへの参加を支援した。また小豆島および本県等のハモを食べる文化が希薄な地域へのハモ食の普及を目的に、ハモのレシピ本の作成を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランドハマチ、讃岐さーもん、ノリ、イリコ、讃岐でんぶく、さぬき蛸のほか、事業対象種を拡大しながら、引き続き販路拡大、知名度の向上を図っていく。</li> <li>・前年度に引き続き効果的な販売促進を推進する。</li> <li>・サワラのほか、ハモやマダコなどの地魚について、販促物の充実などで一層の知名度向上に努める。</li> <li>・イベント参加や他分野との連携を強化し、PRの効果を高めるように努める。</li> <li>・引き続き、小豆島で漁獲されるハモの新たな販売ルート開拓のために、県内外における商談会やPRイベントへの参加を支援するとともに、他地区が実施する地魚の販売促進活動や蓄養施設等の施設整備を支援する。</li> </ul>

重点施策 3 多様な販売ルートの確立強化

施策の展開方向 産直施設との連携や新たな流通チャネルとしてICTの利用を検討するなど、多様な流通・販売ルートの確立により、県内外への販路拡大に努めていきます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業生産流通課と連携しながら、第10次香川県卸売市場活性化基本方針に沿って取り組んだ。</li> <li>・小豆島で漁獲されるハモの新たな販売ルート開拓のために、大阪でのシーフードショーや県内におけるイベントへの参加を支援した。また小豆島および本県等のハモを食べる文化が希薄な地域へのハモ食の普及を目的に、ハモのレシピ本の作成を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流通の重要な役割を担う卸売市場の活性化に向け、基本方針に沿った取組みに努める。</li> <li>・引き続き、小豆島で漁獲されるハモの新たな販売ルート開拓のために、県内外における商談会やPRイベントへの参加を支援するとともに、他地区が実施する地魚の販売促進活動や蓄養施設等の施設整備を支援する。</li> </ul>

展開方向

4 水産物の消費拡大と理解の促進

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
一世帯当たり魚介類(生鮮・加工品)購入金額	71	79.1	72.8	72.1	69.0	D	80
水産食育教室の開催回数(累計)	125(5年間累計)	31	52	104	146	A	175

重点施策 1 かがわの地魚・優良な養殖水産物の情報発信

施策の展開方向 伝統的な魚食文化を継承するとともに、消費者の世代や嗜好に対応した、新たな食べ方の提案や魚にまつわる物語などの戦略的な情報発信の強化を図ります。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディアを通じて県産水産物のおいしさや料理法を情報発信した。 NHK5回、食育工房2回(ケーブルTV)、楽天ブログ2回、ケーブルメディア四国4回、その他マスメディアからの取材に応じ、積極的に情報発信した。</li> <li>・ブログ「うどん県のおさかな情報」により、旬の水産物情報や料理法などを発信した(330件/日)。また、H30年5月からフェイスブックでも情報発信した。</li> <li>・自動観測ブイの水温情報の提供をマスコミやインターネットにより提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者の簡便化志向も踏まえながら、県産水産物の特長や食べ方について取りまとめるほか、各種機会を捉えて情報発信する。</li> <li>・広く県民に対して、より多くのおさかな情報を提供する。</li> <li>・今後もマスメディア等に情報提供を実施する。</li> </ul>

重点施策 2 世代に対応した食育・料理教室と交流の拡大

施策の展開方向 消費者の水産物への理解を深めるため、消費者と生産者の交流や世代・ライフスタイルに対応した水産食育・料理教室の開催の充実を図ります。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内にある水産食育推進団体(2団体)への開催委託並びに県主催事業として、お魚一匹まるごと食育教室を合計30回開催した。</li> <li>・県内の水産関係団体と連携し、子育て世代や栄養学を学ぶ短大生、地域の食文化に関心を持つ大学生、高校家庭科教諭などを対象とした水産食育教室等を12回開催した。また、チリメン選別体験、巻きずし体験など、幼児向け食育体験を実施した。</li> <li>・地魚の学校・病院給食等への供給を円滑に行うため、学校給食関係者、病院及び介護施設関係者との協議会を2回開催した(ハマチ、ノリ、讃岐さーもん等県産水産物供給体制について検討)。</li> <li>・地元の報道媒体(テレビ)を通じ旬の地魚情報を発信した。 NHK5回、食育工房(ケーブルTV)2回、ケーブルメディア四国4回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・お魚まるごと食育教室の開催地域や、アドバイザー役となる伝道師が固定化する傾向にあるため、伝道師相互の連携や新規育成、関係団体との共同開催などにより、開催地域や内容の充実を図る。(年間25回以上開催予定)</li> <li>・水産食育教室の新しい参加対象者、団体の掘り起こしを行い、食育活動の効率化と波及効果の向上を目指す。(年間15回程度開催予定)</li> <li>・学校給食については、各市町の給食提供体制や給食1食分の価格設定に隔たりがあり、同一基準での提供には関係団体との協議が必要である。</li> <li>・病院・介護施設給食については、県の新ブランド魚である「讃岐さーもん」の導入についても更に検討していく。</li> <li>・旬の時期を逃さぬよう、計画的に地域水産物の広域的なPRを実施する。</li> </ul>

# 基本方針 元気な漁業者の育成と生産力を高める漁港・漁場の創造

展開方向 **5 元気な漁業者の育成と漁業経営の安定**

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
新規就業者数(5年間累計) (人)	150(5年間累計)	22	25	55	※108		180
女性指導漁業士の認定数(累計) (人)	18	19	20	21	※22		24

※新規就業者数の30年度実績値は、31年4月以降の調査により確定する(108人は計画値)

※女性指導漁業士の認定数は31年4月以降の調査により確定する(22人は計画値)。

## 重点施策 1 元気な新規就業者・地域リーダーの育成

施策の展開方向 関連団体と連携し、元気な漁業者の確保・育成のため、香川県漁業就業者確保育成センターによる情報提供や、かがわ漁業塾、新規就業者漁船漁具リース支援、新規漁業就業者生活安定給付金等により、就業から定着・定住までの一貫した支援に取り組みます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・香川県漁業就業者確保育成センターにより、就業希望者への情報提供を推進した。同センターは、29年4月から、地方版ハローワーク「香川県就職・移住支援センター」の一部門となった。(29年度:新規漁業就業者30名)</p> <p>・県センターを通して就職した方と面談し、現状の把握や悩み事を聞き取るなど、定着率の向上に努めた。</p> <p>・新規就業者等に対し、国の制度を活用し、次世代人材投資(準備型)事業、長期研修事業を実施した。</p> <p>・27年度から「かがわ漁業塾事業」、「新規就業者漁船漁具リース支援事業」により担い手育成を推進している。</p> <p>30年度は、「かがわ漁業塾事業」を拡充し、かがわ漁業塾を修了した雇用型の新規就業者を紹介する動画の作成や県外の漁業就業フェアに参画するなど、県内外への情報提供を積極的に行った。</p> <p>・30年度から、「かがわ漁業塾事業」及び「新規漁業就業者生活安定給付金事業」の対象者の就業時の年齢要件を概ね50歳未満に5歳引上げて、新規就業者の裾野の拡大を図った。</p> <p>「かがわ漁業塾事業」 30年度:入塾3名:修了3名:漁業への就業2名(独立型を目指している)</p> <p>「新規就業者漁船漁具リース支援事業」 30年度:対象者1名:2,500千円(事業費5,000千円)</p> <p>・28年度から「新規漁業就業者生活安定給付金事業」により新規独立の漁業者の生活安定を支援している。 (30年度:対象者3名:3,797千円)</p>	<p>・引き続き、県センターにより漁業求人情報を提供していくとともに、国の新規漁業就業者総合支援事業(次世代人材投資事業、長期研修事業)の活用や県独自の「かがわ漁業塾事業」、「新規就業者漁船漁具リース支援事業」及び「新規漁業就業者生活安定給付金事業」により就業から定着までの一貫したサポートを実施し新規就業者の定着を推進する。</p> <p>・「かがわ漁業塾事業」では、平成29年度及び30年度に制作した独立型(漁船漁業)と雇用型(養殖業)の新規就業者を紹介する動画のDVDを、漁業就業フェア等で活用し、県内外への情報提供を積極的に推進する。 また、これらの支援施策について、県ホームページ等で積極的に情報発信する。</p>

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<p>・漁村青少年の育成指導のため指導漁業士4名を認定した。</p> <p>・瀬戸内海ブロック漁業士研修会への参加や、香川県漁青連・漁業士会合同研修会、漁業技術研修会を開催し、漁業者の技術向上を図った。</p> <p>・漁業士の担い手育成活動を支援するため、水産を学ぶ高校生の漁業体験学習会1回、地域の水産教室10回(高松、庵治、鴨庄)、食育教室1回(小豆地区)を開催した。</p> <p>・漁協青壮年部グループの植樹活動を支援した。</p> <p>・漁協女性部の、魚食普及活動や自然環境保全活動、救命胴衣着用運動などを支援した。</p>	<p>・漁業士の認定を進め、特に漁村地域の若手リーダーを育成する。</p> <p>・漁業技術研修会、漁業士研究会を実施し、漁業者の技術向上を図る。</p> <p>・各種研修会等で漁業士の参画を誘導する。水産教室を新たな地区で実施を推進する。</p> <p>・漁業者グループの活動支援を行い、活動の活発化を図る。</p> <p>・部員数の減少や高齢化が進む状況ではあるが、自主的な活動を促す。また、活動発表大会への参加誘導、食育や起業活動などにより、リーダー育成を図る。</p>

## 重点施策 2 総合的な漁業経営安定対策の推進

施策の展開方向 安心して漁業に取り組める環境を整備するために、漁業収入の不安定性や、燃油・餌飼料価格の変動に備えるための経営安定対策への加入促進や経営規模の拡大・コスト削減による漁業経営基盤の強化を支援します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業者や漁協の漁業施設の近代化等を図ることを目的とする漁業近代化資金を融通した融資機関(県信漁連)に対して、利子補給を実施した。</li> <li>・漁業者の経営を支援するために創設された漁業者緊急支援資金を融通した融資機関(県信漁連)に対して、利子補給を実施した。</li> <li>・漁業者に対する漁業共済制度の普及推進等や加入区の設定等に関する調査等を行うとともに、養殖共済契約の赤潮特約分の掛金補助を国2/3、県1/3の割合で行った。</li> <li>・収入安定対策事業加入者について、資源管理計画、漁場改善計画に則った資源管理の実践及び適正養殖可能数量の遵守について履行確認を行った。また、漁業者検討会等の開催、資源調査などを実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業近代化資金は、水産団体からの要望を踏まえて、必要な融通枠の確保に努める。</li> <li>・漁業者緊急支援資金を融通した融資機関に対して利子補給を実施する(平成32年度償還終了)。</li> <li>・普及推進等や調査等を行うとともに、赤潮特約掛金補助を実施する。</li> <li>・共済組合と連携し、漁業共済及び積立ぷらすの加入推進に取り組む。</li> <li>・資源管理の実践及び適正養殖可能数量の遵守について履行確認、漁業者検討会等の開催、資源調査を実施する。今後、資源管理指針、資源管理計画の評価、検証及び改善を必要に応じて実施する。</li> </ul>

## 重点施策 3 漁業協同組合の再編・基盤強化

施策の展開方向 香川県JF組織強化委員会と連携し、漁協の経営改善・財務格差の縮小などにより、漁協の自主的な事業統合や合併などによる基盤強化を促進していきます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水協法等に基づき、漁協の業務や会計等の状況の調査・指導を行った。</li> <li>・県、県漁連、県信漁等が構成するJF組織強化委員会により漁協等の適正・健全な漁協運営を指導するとともに、漁協事業全体の基盤強化や事業・組織の効率化を図るため、今後の漁協の基盤強化に向けた方策等を検討した。</li> <li>・三豊市管内4漁協の漁協合併推進協議会の設立について、指導助言した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁協の適正・健全な運営を確保するための指導を行うとともに、今後の漁協のあり方を検討し、合併の意志が強い漁協に対して必要な指導助言を行う等、基盤強化を推進する。</li> <li>・三豊市管内4漁協の早期合併成立を目指し、指導助言を実施する。</li> </ul>

展開方向

6 円滑な漁業操業と水面利用の推進

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
操業安全講習会の開催(5年間累計)	2(5年間累計)	1	1	2	2	B	5
漁業と遊漁のローカルルール設定地区数(累計)	1(H27年度)	1	1	1	1	B	2

重点施策 1 漁業調整機構の適正運用による水面の総合的利用

施策の展開方向 水産資源や漁場の利用状況を的確に把握し、これに基づく漁業免許や漁業許可の見直しや漁場配置の変更など、水面の総合的利用の高度化を推進します。また、漁業者が自主的に漁業種類間で協議できる組織づくりへの支援や漁業調整・指導機能の強化に取り組みます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>海面漁業権(共同漁業・区画漁業・定置漁業)について、適切な行使、管理への指導はもとより、総合的な漁場利用と漁業生産の発展を図る観点から、関係漁協や漁業者、関係機関と調整を図り、漁業権の免許及び変更免許を行った。</li> <li>5年に1度の区画漁業権、定置漁業権の一斉切替えを実施した。</li> <li>内水面漁業権(区画漁業)についても、漁業権一斉切替えにむけて、現地調査を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業免許システムを活用しながら、漁業権の適切な行使、管理を行うように漁業権者に対して指導していく。また、海域環境の変化や新たな漁業に対して必要な漁業免許について、総合的な海域利用と漁業生産の発展を図る観点で、海区漁業調整委員会とも連携しながら、必要に応じて免許する。</li> <li>漁場環境の変化や操業実態・漁業調整状況に応じて、新規漁業許可や許可内容の変更について、必要に応じて対応する。</li> <li>漁業操業実態に応じて明確なルールが必要な漁業調整案件について、協議の場を持つよう働きかけるとともに、操業協定の締結を促進し、必要に応じて許可の制限又は条件の追加を検討する。</li> </ul>

重点施策 2 漁業秩序の維持と操業安全対策の推進

施策の展開方向 秩序ある漁業操業を確保し、安心できる操業を実現するため、漁業指導船などによる漁業指導・取締りや水産庁、海上保安部署などとの連携強化により、漁業秩序の維持に努めます。また、救命胴衣の着用促進や操業安全に関する情報提供、講習会の開催や、漁業種類ごとの特性などの周知に努め、漁業操業の安全確保を促進します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業指導船「ことぶき」で漁業操業等の秩序維持を図るとともに、本県の漁業秩序安定に向けた関係機関との勉強会等を実施し、漁業監督吏員の資質向上と違反防止に向けた意識、指導取締体制の強化を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>隣接県との取締連絡会7回</li> <li>国の会議研修等1回</li> </ul> </li> <li>救命胴衣の着用推進について、平成30年2月に乗船者のライフジャケット着用義務化になったことを受け、県女性部連合会や海上保安部と連携した現地での着用指導、水産振興協会と協力して、県下4か所で着用推進講習会を実施した。</li> <li>小型機船底びき網漁船等のネットローラーの巻込み事故防止に向けて県漁連が実施するネットローラー緊急停止装置の整備(平成30年度は小型機船底びき網漁船24隻分)に対して補助を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>漁業指導船「ことぶき」を活用し、高速化する密漁船や他県隣接海域での漁業違反への対応の強化を図るとともに、漁業者と遊漁者との海面利用のトラブル防止にも対応する。</li> <li>漁業秩序の維持はもとより、引続き関係機関との勉強会や事例研究会を実施し、漁業監督吏員の資質向上と違反防止に向けた意識を醸成し、指導取締体制の強化を図る。</li> <li>救命胴衣の着用推進、小型機船底びき網漁船等のネットローラーの巻込み事故防止に向けて、講習会を行いながら、被害防止に向けた指導及び啓発を行う。引き続き県漁連と連携し、小型機船底びき網漁船のネットローラー緊急停止装置の整備に対して補助を行う。</li> </ul>

重点施策 3 漁業と遊漁の海面利用調整の推進

施策の展開方向 遊漁者への海面利用に関する基本的なルールとマナーの普及啓発、遊漁と漁業のローカルルール確立の取組みへの支援を行うなど、漁業者の円滑な漁業操業の確保や安全確保の取組みを推進します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>海面利用のルールやマナーを記載した2019年版「海の手帳」を作成し、県下漁協や釣具店へ配布した。(約2万部)</li> <li>平成27年7月に内海地区漁場利用協議会が締結した遊漁団体との漁場利用協定の円滑な運用のため、平成30年7月11日の総会に出席した(H30会員数:PB団体加入339名、PB一般加入25名、遊漁船業者12者の計376名)。</li> <li>高松・中讃地区におけるイイダコ釣りの遊漁指導として、平成30年8～10月に計6回、県漁業指導船による現地指導及びチラシ配布を実施。また、釣り雑誌やTV番組等を通じて、当該地区における取組みを紹介し、遊漁に関するルール・マナーの意識啓発を行った。</li> <li>海面の適切な利用に資するため、漁業関係者、遊漁関係者などからなる香川県海面利用協議会および香川・岡山広域海面利用協議会を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き遊漁者等へ海面利用のルール・マナーの啓発を実施する。</li> <li>小豆島町内海地区における遊漁者に対し、協定制度の趣旨を説明し、決められたルールが遵守されるよう、地元協議会と連携して、指導等を実施する。</li> <li>ローカルルールの確立に必要な遊漁者等の団体化を促進するための方策について、内海地区を参考にしながら、他の地区についても、状況に応じて検討する。</li> </ul>

展開方向

7 漁場生産力を高める漁場環境の創造

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
藻場造成面積(累計) (ha)	119	121	121	122	122	A	131
海底ごみ回収活動実施箇所数	24	26	28	27	31	A	30

重点施策 1 漁場・藻場・干潟の創造・再生・保全

施策の展開方向 水産生物の生活史に対応した増殖礁や藻礁による漁場整備、藻場造成を行うとともに、海底堆積ごみの回収・処理、藻場・干潟の現状把握や再生・保全に努め、幼稚魚が育つ良好な生育環境の整備を推進します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場造成事業として以下の地区の工事及び測量等を実施した。 塩飽地区(佐柳工区) 0.4ha 東讃地区(牟礼工区、津田工区)及び塩飽地区(本島工区)の測量及び安定計算</li> <li>・事業の効果を把握するため、モニタリング調査を実施した。 三豊地区(粟島工区、詫間工区)</li> <li>・漁業者が行う水産業・漁村のもつ多面的機能発揮に資する活動(漂流・漂着・堆積ゴミの回収処理、藻場や干潟の保全)に対して交付金を交付し、平成30年度は、7活動組織(引田漁協、鴨庄漁協、高松市漁連、牟礼漁協、多度津漁協、観音寺漁協、伊吹漁協)で実施された。</li> <li>・幼稚魚の育成場として重要な浅海域であり通常の底びき網漁業では海底ごみの回収が困難な海域(小型機船底びき網漁業禁止区域等)において市町が行う海底ごみの回収に対して補助を行った。(東かがわ市、小豆島町、直島町、土庄町)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・藻場機能を回復させるため、藻場造成事業を継続する。</li> <li>・事業効果を把握し、今後の効率的な事業を実施するため、モニタリング調査を継続して実施する。</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業は平成28年度から5か年の事業であり、引き続き32年度まで各活動組織で継続実施する。今後は、他地区へも展開し、漁場保全活動を進める。</li> <li>・引き続き、幼稚魚の育成場として重要な浅海域における海底ごみの回収を推進する。</li> </ul>

重点施策 1 安心できる漁場の利用・監視と漁業被害防止対策

施策の展開方向 漁場環境の監視を継続し、迅速・正確に情報提供を行うとともに、赤潮、油濁、カワウなどによる漁業被害防止・軽減対策の強化を図ります。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場環境の保全及び漁業被害の防止・軽減を図るため、海ごみ及び流油事故等に関する実態調査、情報収集等を行った。</li> <li>・カワウの被害対策を行う市町等に対し補助を行った。 (県淡水:さし網整備、直島町、中讃地区漁連、小豆島町、土庄町:銃器駆除)</li> <li>・自動観測ブイによる水温情報の提供をマスコミやインターネットを通じて行った。</li> <li>・本県沿岸海域の海況調査を月1回実施し、漁海況速報として情報の提供を行った。</li> <li>・漁業被害を未然に防止するため、赤潮の多発する夏場を中心にモニタリング調査を実施した。</li> <li>・ノリの色落ちに影響する大型珪藻について、モニタリング調査を実施した。</li> <li>・貝毒の定期調査(県下6ヶ所×年間5回)実施した。基準値を超える貝毒が検出されたため、出荷自主規制の指導と臨時調査(県下2~8ヶ所×11回)を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場環境が悪化する要因となっている海ごみ及び流油事故等の漁業公害に関する実態調査、情報収集等に努める。</li> <li>・銃やさし網を用いてカワウの被害対策を行う市町等に対して補助を行う。</li> <li>・水温情報や漁海況情報の提供を行う。</li> <li>・漁業被害を未然に防止するため、赤潮の多発する夏場を中心にモニタリング調査を実施する。</li> <li>・ノリの色落ちに影響する大型珪藻について、モニタリング調査を実施する。</li> <li>・国の予算等を活用しながら、産業種の貝毒の定期調査(県下3~11ヶ所×年間6回)を実施する。基準値を超えた場合は、出荷自主規制の指導及び臨時調査を実施する。</li> </ul>

展開方向

**8 元気な漁村地域と基盤となる漁港の創造**

指 標	計画策定 H26年度	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績値)	30年度		32年度 目標値
					(実績値)	(指標評価)	
機能保全計画策定漁港数(漁港)	31	37	55	65	66	A	68
漁港海岸保全施設の整備延長(m)	0	0	0	0	23	C	375

※「地震・津波対策海岸堤防等整備計画」のI期(10年)前期計画と連動。

※5年間で脇元漁港209m、房前漁港166mを整備

**重点施策 1 漁港・漁業関連施設等の整備**

施策の展開方向

機能保全計画の速やかな策定による漁港施設の長寿命化を図り、水産業の基盤として安心して利用できる漁港の創造を促進します。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・漁船上架施設や陸揚げ用クレーンの整備を行う事業主体に対してそれぞれ補助を行った。平成30年度は5地区で実施した。</li> <li>・国の補助事業等を活用して、漁港施設の機能の保全を行うための機能保全計画の策定を促進するとともに、計画に基づく保全工事を実施した。(計画策定1地区、保全工事3地区)。平成30年度末には、補助事業分・市町単独分を含め66地区が計画策定完了となる。</li> <li>・国の補助事業を活用して、漁港施設の機能強化を図るため、施設の整備を促進した(上新田漁港)。</li> <li>・国の補助事業を活用して、水産物の生産機能の強化を図るため、生産基盤の整備を促進した(伊吹漁港)。</li> <li>・国の交付金事業を活用して、地元の利用が主体となっている地方港湾と第一種漁港、第二種漁港において共通する課題に対応する施設の整備を促進した(本村漁港)。</li> <li>・国の補助事業で採択されない漁港の施設整備について、漁港施設の利用改善を図る事業主体に対して補助を行った。平成30年度は7市3町32漁港で整備完了(予定含)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体からの要望に応じた予算確保に努める。</li> <li>・計画策定については、国の補助事業が平成29年度で終了したが、未策定漁港については、引き続き機能保全計画の策定を促進する。計画に基づく漁港保全工事については、計画通り事業推進できるよう予算の確保に努める。</li> <li>・引き続き、国の補助事業を活用して、漁港施設の機能強化の整備を促進する。</li> <li>・引き続き、国の補助事業を活用して、生産基盤の整備を促進する。</li> <li>・引き続き、国の交付金事業を活用して、地元の利用が主体となっている地方港湾と第一種漁港、第二種漁港において共通する課題に対応する施設の整備に努める(本村漁港)。</li> <li>・事業主体からの要望に応じた予算確保に努める。</li> </ul>

**重点施策 2 漁港地域の防災対策の推進**

施策の展開方向

「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に沿って、地震や津波による浸水被害から地域住民の生命・財産を守るために、陸こう・胸壁などの海岸保全施設の早急な整備を促進するとともに、人的被害の最小化のため防災訓練の実施などに取り組みます。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の交付金事業を活用し、地震・津波・高潮時の浸水被害から漁港海岸背後地を防護するための高潮対策を推進した。平成30年度は2市2町(4漁港海岸)で実施。また海岸堤防等の長寿命化計画の策定(4市4町18漁港海岸)を推進した。</li> <li>・国の交付金事業で採択できない漁港の津波・高潮対策について、防潮壁等の整備を行う事業主体に対して補助を行った。平成30年度は2市2町6地区で完了(予定含)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、国の交付金事業を活用して、地震・津波・高潮対策を目的とした海岸施設等の整備を促進していく。あわせて海岸堤防等の長寿命化計画の策定も推進していく。</li> <li>・次年度以降も県の補正予算を積極的に活用するとともに、市町に対しても高潮対策予算の確保を働きかける等、より一層の津波・高潮対策を推進する。</li> </ul>

**重点施策 3 漁村地域・里海の多面的機能の活用**

施策の展開方向

漁業の活性化を図るため漁村地域のリーダーとなる漁業者を育成するとともに、漁村地域、特に島しょ部の集落機能を維持し、漁村地域と外来者との交流の活発化を促進し、元気な漁村地域の創造をめざします。

主な取組みと成果	次年度以降の取組と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮を図るため、地域の活動組織が行う漂流・漂着・堆積物処理、藻場の保全、干潟等の保全活動を支援した。(7地区:引田、鴨庄、牟礼、高松市連、多度津町、観音寺、伊吹)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、漂流・漂着・堆積物処理、藻場の保全、干潟等の保全活動への支援を実施する。(9地区:引田、鴨庄、牟礼、四海、甲生、高松市連、多度津町、観音寺、伊吹)</li> </ul>